



平成 27 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ビ ジ ョ ン
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 野 健 一
(コード番号：9416 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 上 級 執 行 役 員 管 理 本 部 長 中 本 新 一
(TEL. 03-5325-0344)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 12 月 21 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 27 年 12 月 期 (予想)			平成 27 年 12 月 期 第 3 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 26 年 12 月 期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	12,319	100.0	21.0	9,207	100.0	10,185	100.0
営 業 利 益	744	6.0	160.1	676	7.3	286	2.8
経 常 利 益	782	6.3	141.5	727	7.9	324	3.2
当期(四半期)純利益	581	4.7	111.2	526	5.7	275	2.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	97円31銭			89円14銭		46円64銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

(注)

- 平成 27 年 12 月 期 (予想) の 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は、公 募 予 定 株 式 数 (1,870,000 株) を 含 め た 期 中 平 均 発 行 済 (予 定) 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ま す。な お、オ ー バ ー ア ロ ッ ト メ ン ト に よ る 売 出 し に 関 連 す る 第 三 者 割 当 増 資 分 (最 大 344,200 株) は 考 慮 し て お り ま せ ン。
- 平成 27 年 12 月 期 (予想) に つ き ま し て は、そ の 重 要 性 に 鑑 み、連 結 通 期 業 績 見 通 し の み を 開 示 し、個 別 の 業 績 見 通 し に つ い て は 開 示 い た し ま せ ン。
- 平成 27 年 1 月 1 日 付 で 普 通 株 式 1 株 に つ き 100 株 の 株 式 割 割 を 行 っ て お り ま す。上 記 で は 平 成 26 年 12 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 割 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し、1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益 及 び 1 株 当 た り 配 当 金 を 算 出 し て お り ま す。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成 27 年 12 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策により、企業収益が全般的に改善傾向にあり緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループが属する情報通信産業におきましては、技術の向上及び価格低下に伴い、情報通信技術（ICT）は世界全体に急速に浸透しております。スマートフォン、タブレット端末、ソーシャルメディア、クラウド等の普及は情報通信産業にとどまらず、他の産業や社会全体、企業のビジネスモデル、個人のライフスタイルなど様々な領域において大きな変化をもたらしております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、「チームビジョンの結束」を当連結会計年度のスローガンに掲げ、グループ全体で一体感を持ち、更なる成長に向けて事業部間及び販売チャネル間の連携の強化、知的生産性及び労働生産性の向上に努めてまいりました。また、成長ドライバーであるグローバルWiFi事業において更なる成長に向け、「海外から日本へ渡航される方」及び「海外から海外へ渡航される方」へのサービス提供を図るべく、WEBマーケティングを法人営業所及びパートナー企業との連携により全国規模で訪問営業が行える強みを活かし、効果的な営業活動を展開いたしました結果、平成 27 年 12 月期第 3 四半期累計期間におきましては、売上高 9,207 百万円、営業利益 676 百万円、経常利益 727 百万円、四半期純利益 526 百万円を達成しております。また、平成 27 年 12 月期の業績は、売上高 12,319 百万円（前期比 21.0%増）、営業利益 744 百万円（前期比 160.1%増）、経常利益 782 百万円（前期比 141.5%増）、当期利益 581 百万円（前期比 111.2%増）となる見込みであります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社グループのセグメントは、グローバルWiFi事業、情報通信サービス事業、その他であります。売上高予想の前提条件につきましては、業績への影響値をふまえグローバルWiFi事業及び情報通信サービス事業の 2 事業にて説明いたします。

グローバルWiFi事業につきましては、各販売チャネル及び事業部毎に、予算策定期間における月間の日数・平日休日日数、連休の状況、渡航トレンド（個人旅行の多いシーズン及びEXPO等の世界各地のイベントの開催状況、海外渡航者数及び訪日外国人旅行者数）、事業の成長性等よりレンタル件数を算出し、サービスの認知度向上、空港カウンター設置に伴う受渡返却の利便性の向上、及びシルバーウィーク等の海外渡航需要の増加等の増加要因を加算しレンタル件数は、前期実績の増加傾向を踏まえ、前年同期比 42.8%増を見込んでおります。売上単価は、前期実績のARPU（1 渡航当たりの平均売上高）を基に算出し、1 日 500MB までを保障する大容量プラン等のニーズの高いプランやオプション（エネルギーや保障サービス等）をご利用されるユーザーの増加傾向を踏まえ、前期比 9.9%増を見込んでおります。第 3 四半期までの進捗状況につきましては、本サービスの認知度の向上に伴う新規ユーザーの増加や本サービスをご利用頂いたユーザーのリピート利用が好調であることによりレンタル件数は前年同期比 47.0%増、売上単価は前年同期比 12.8%増、売上高は 4,432 百万円（前年同期比 62.6%増）となっております。平成 27 年 12 月期の売上高は、前期比 58.9%増の 5,968 百万円となる見込みとなっておりますが、現時点においては、計画どおり件数、単価共に堅調に推移しており、第 3 四半期までの実績及び前期同期実績の傾向を勘案し、当該通期売上予想は達成可能な水準であると考えております。

情報通信サービス事業につきましては、各事業セグメントの事業部毎に、営業人員 1 人当たりの獲得件数、前期実績に基づく獲得から役務提供までの期間等を勘案し販売件数を算出し、前期実績の販売単価を乗じて売上高予算を策定しております。第 3 四半期までの進捗状況につきましては、WEBマーケティングを法人及びSOHO事業者へ展開するとともに、本事業を展開している全国 7 箇所の営業所及び多数のパートナー企業との連携により全国規模で訪問営業が行える強みを活かし、通信キャリア等の方針変更による受取手数料の減少を当社グループの大きな特徴である、事業部間における顧客（エンドユーザー）の紹介を積

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

極的に展開することによる営業の効率化で補い、売上高はほぼ横ばいの4,767百万円（前年同期比0.7%減）となっております。平成27年12月期の売上高は、前期比1.1%減の6,340百万円となる見込みとなっておりますが、現時点においては、計画どおり件数、単価共に堅調に推移しており、第3四半期までの実績及び前期同期実績の傾向を勘案し、当該通期売上予想は達成可能な水準であると考えております。

②売上原価

グローバルWi-Fi事業につきましては、主にモバイルWi-Fiルーターの仕入原価と保有するSIMカードの通信原価となっております。売上原価計画は、売上計画におけるレンタル件数より必要なモバイルWi-Fiルーター及びSIMカードの保有数の試算に基づき算出しております。また、海外通信キャリア等からの仕入の決済時点の為替レートに関しては変動が激しく先々の予測が困難であり、保守的（主要通貨のレート：1ドル=125円、1ユーロ=136円等）に設定し算出しております。この結果、平成27年12月期の売上原価は、2,867百万円（前期比52.4%増）を計画しております。

情報通信サービス事業につきましては、主に固定通信事業、ブロードバンド事業におけるパートナー等への外注費と移動体通信事業、OA機器販売事業における端末及び機器の仕入となっております。固定通信事業、ブロードバンド事業においては、売上計画の販売件数、パートナーの過去実績及び支払条件等の試算に基づき算出しております。移動体通信事業、OA機器販売事業においては、売上計画の販売件数、各仕入条件等を考慮し算出しております。この結果、平成27年12月期の売上原価は、2,546百万円（前期比4.0%減）を計画しております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、前期実績を基に個別費用の積上げ及び人員計画より従業員数※は380名（前期比6.7%増）、人件費3,361百万円（前期比18.9%増）、及び当社グループの主要な販売チャネルであるWEBサイト等の販売促進費用を勘案し822百万円（前期比16.1%増）を見込んでおり販売費及び一般管理費は、6,161百万円（前期比14.8%増）を計画しております。

以上の結果、平成27年12月期の営業利益は744百万円（前期比160.1%増）を計画しております。

※従業員数には、臨時従業員数は含まれておりません。

④営業外収支、経常利益

営業外収益につきましては、佐賀県佐賀市へお客様サポートデスクとしてコールセンター「ビジョン・フューチャー・ビジネスセンター(VFBC)」の設置に伴う企業立地系助成金及び障害者雇用系助成金等により41百万円を計上しており、営業外費用につきましては、第4四半期に上場関連費用として19百万円、資金需給調整による短期借入金に係る支払利息及びその他雑損失として8百万円を計画しております。

以上の結果、平成27年12月期の経常利益は782百万円（前期比141.5%増）を計画しております。

⑤特別損益、法人税等、当期純利益

特別利益につきましては、子会社株式の売却益及びその他有価証券売却益により107百万円を計上しており、特別損失につきましては、地方営業所の解約に伴う固定資産の除却等により3百万円を計画しております。

法人税等につきましては、損益計画を基に法人税額を算出し、法人税等調整額を加味して305百万円を計画しております。

以上の結果、平成27年12月期の当期純利益は581百万円（前期比111.2%増）を計画しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月21日

上場会社名 株式会社 ビジョン 上場取引所 東
 コード番号 9416 URL http://www.vision-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管理本部長 (氏名) 中本 新一 TEL 03 (5325) 0344
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	9,207	—	676	—	727	—	526	—
26年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 465百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	89.14	—
26年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成27年12月期より行っているため、平成26年12月期第3四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	4,603	2,386	51.9
26年12月期	3,916	1,899	48.5

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 2,386百万円 26年12月期 1,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,319	21.0	744	160.1	782	141.5	581	111.2	97.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年度12月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、公表予定株式数(1,870,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出に関連する第三者割当増資分(最大344,200株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社、除外 1社 (社名) Find Japan(株)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期3Q	5,904,500株	26年12月期	5,904,500株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	一株	26年12月期	一株
-----------	----	---------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期3Q	5,904,500株	26年12月期3Q	一株
-----------	------------	-----------	----

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成27年12月期より行っているため、平成26年12月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
（4）追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策によって企業収益を中心に全般的に改善傾向を示しており、緩やかな回復基調で推移しております。このような所得・雇用環境の改善傾向が続く中で、今後も各種政策の効果により緩やかな景気回復が期待されております。しかしながら、世界的にはアメリカの金融政策が正常化に向かう一方で、中国を初めとするアジア新興国等の景気下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクも多々あり、依然不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報通信産業におきましては、技術の向上及び価格低下に伴い、情報通信技術（ICT）は世界全体に急速に浸透しております。特にスマートフォン、タブレット端末、ソーシャルメディア、クラウド等の普及は情報通信産業にとどまらず、他の産業や企業のビジネスモデルもさることながら、個人のライフスタイルなど社会全体において大きな変化をもたらしております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、当連結会計年度のスローガンとして「チームビジョンの結束」を掲げており、グループ全体で一体感を持ちながら更なる成長に向けて事業部間及び販売チャネル間の連携の強化、知的生産性及び労働生産性の向上に努めてまいりました。また、成長ドライバーであるグローバルWi-Fi事業の更なる成長に向けて、「海外から日本へ渡航される方」及び「海外から海外へ渡航される方」へのサービス強化を図るべく、販売体制及びPR活動の強化に取り組んでまいりました。さらに、エンドユーザーに対して最適な商品やサービスを最適なタイミングで提供すべく、当社グループの強みであるWEBマーケティングと営業所及びパートナー企業との連携による全国規模での訪問営業を活かして、効果的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,207百万円、営業利益は676百万円、経常利益は727百万円、四半期純利益は526百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① グローバルWi-Fi事業

グローバルWi-Fi事業におきましては、世界各国へ渡航される方に対して各地域で利用できるモバイルWi-Fiルーターのレンタルサービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、サービス品質とネットワーク品質の向上及び接続可能エリアの拡大に尽力し、観光やビジネスで海外に渡航される方に対して、世界中で快適なモバイルインターネット接続環境の提供に努めてまいりました。また、訪日外国人向けサービス「NINJA Wi-Fi」の海外における販売体制の強化に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるグローバルWi-Fi事業の売上高は4,432百万円、セグメント利益は479百万円となりました。

② 情報通信サービス事業

情報通信サービス事業におきましては、主に新設企業及び中小規模事業者向けに固定通信サービス・移動体通信サービス・ブロードバンドサービスの加入取次ぎ、OA機器の販売・リース、及びホームページの制作等を行っております。

当社グループでは法人及びSOHO事業者に対してWEBマーケティングを取り入れながら、営業所及びパートナー企業との連携による全国規模での訪問営業が行える強みを活かした営業活動を行っております。また、事業部間においてエンドユーザーの紹介を積極的に行うことにより、潜在的多様なニーズに対応できるように努めてまいりました。さらに、新たなニーズに対応すべくネットワークセキュリティ機能を持つUTM機器の取り扱いを開始しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における情報通信サービス事業の売上高は4,767百万円、セグメント利益は689百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,603百万円(前連結会計年度末比686百万円)

増)となりました。

流動資産は3,599百万円(前連結会計年度末比822百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が505百万円、受取手形及び売掛金が298百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は1,003百万円(前連結会計年度末比136百万円減)となり、その主な要因は、のれんが79百万円、投資有価証券が63百万円、それぞれ減少したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,216百万円(前連結会計年度末比198百万円増)となりました。

流動負債は2,201百万円(前連結会計年度末比297百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が122百万円、未払法人税等が93百万円、未払金が62百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は14百万円(前連結会計年度末比99百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が85百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,386百万円(前連結会計年度末比487百万円増)となりました。

主な要因は、四半期純利益を526百万円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったFind Japan株式会社の株式を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から、法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消される一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消される一時差異については32.26%に変動されます。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,571	2,051,249
受取手形及び売掛金	874,986	1,173,761
商品	67,178	53,421
貯蔵品	5,449	4,541
その他	302,608	335,702
貸倒引当金	△18,957	△19,502
流動資産合計	2,776,837	3,599,172
固定資産		
有形固定資産	228,659	182,367
無形固定資産		
のれん	79,783	—
その他	205,948	283,009
無形固定資産合計	285,731	283,009
投資その他の資産		
その他	672,923	565,740
貸倒引当金	△47,240	△27,154
投資その他の資産合計	625,682	538,585
固定資産合計	1,140,074	1,003,963
資産合計	3,916,911	4,603,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477,737	600,493
短期借入金	200,000	220,000
1年内償還予定の社債	51,500	17,500
1年内返済予定の長期借入金	61,752	34,650
未払金	677,627	739,556
未払法人税等	106,256	199,257
賞与引当金	22,456	67,529
短期解約返戻引当金	50,005	46,057
その他	256,737	276,801
流動負債合計	1,904,072	2,201,845
固定負債		
長期借入金	99,764	14,300
繰延税金負債	13,636	—
固定負債合計	113,400	14,300
負債合計	2,017,473	2,216,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	332,458	332,458
利益剰余金	1,157,414	1,705,964
株主資本合計	1,789,873	2,338,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,615	10,646
繰延ヘッジ損益	—	△3,596
為替換算調整勘定	50,949	41,517
その他の包括利益累計額合計	109,564	48,567
純資産合計	1,899,437	2,386,990
負債純資産合計	3,916,911	4,603,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	9,207,639
売上原価	4,073,068
売上総利益	5,134,571
販売費及び一般管理費	4,458,172
営業利益	676,398
営業外収益	
受取利息	1,115
受取配当金	1,564
助成金収入	41,196
その他	15,304
営業外収益合計	59,180
営業外費用	
支払利息	2,643
解約違約金	2,372
その他	3,145
営業外費用合計	8,160
経常利益	727,419
特別利益	
投資有価証券売却益	46,899
子会社株式売却益	60,370
特別利益合計	107,269
特別損失	
固定資産売却損	30
固定資産除却損	2,928
特別損失合計	2,959
税金等調整前四半期純利益	831,729
法人税、住民税及び事業税	251,323
法人税等調整額	54,040
法人税等合計	305,363
少数株主損益調整前四半期純利益	526,365
四半期純利益	526,365

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	526,365
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△47,968
繰延ヘッジ損益	△3,596
為替換算調整勘定	△9,431
その他の包括利益合計	△60,996
四半期包括利益	465,368
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	465,368
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,432,825	4,767,314	9,200,140	7,499	9,207,639	—	9,207,639
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,432,825	4,767,314	9,200,140	7,499	9,207,639	—	9,207,639
セグメント利益	479,282	689,331	1,168,614	△538	1,168,076	△491,677	676,398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△491,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。